

令和3年度
普及指導計画
(案)

多様な人材で作る 新たな農業・地域の未来

※:令和2年度第2回普及活動検討会資料として一部抜粋

内 容

I 令和3年度普及指導方針(案)

II 普及指導員活動計画

(1) プロジェクト課題一覧表(案)

(2) プロジェクト課題計画(案)

III 普及センターの活動等

(1) 普及センター活動一覧表

イ 重点活動(案)



令和3年度 普及指導計画 プロジェクト課題マップ

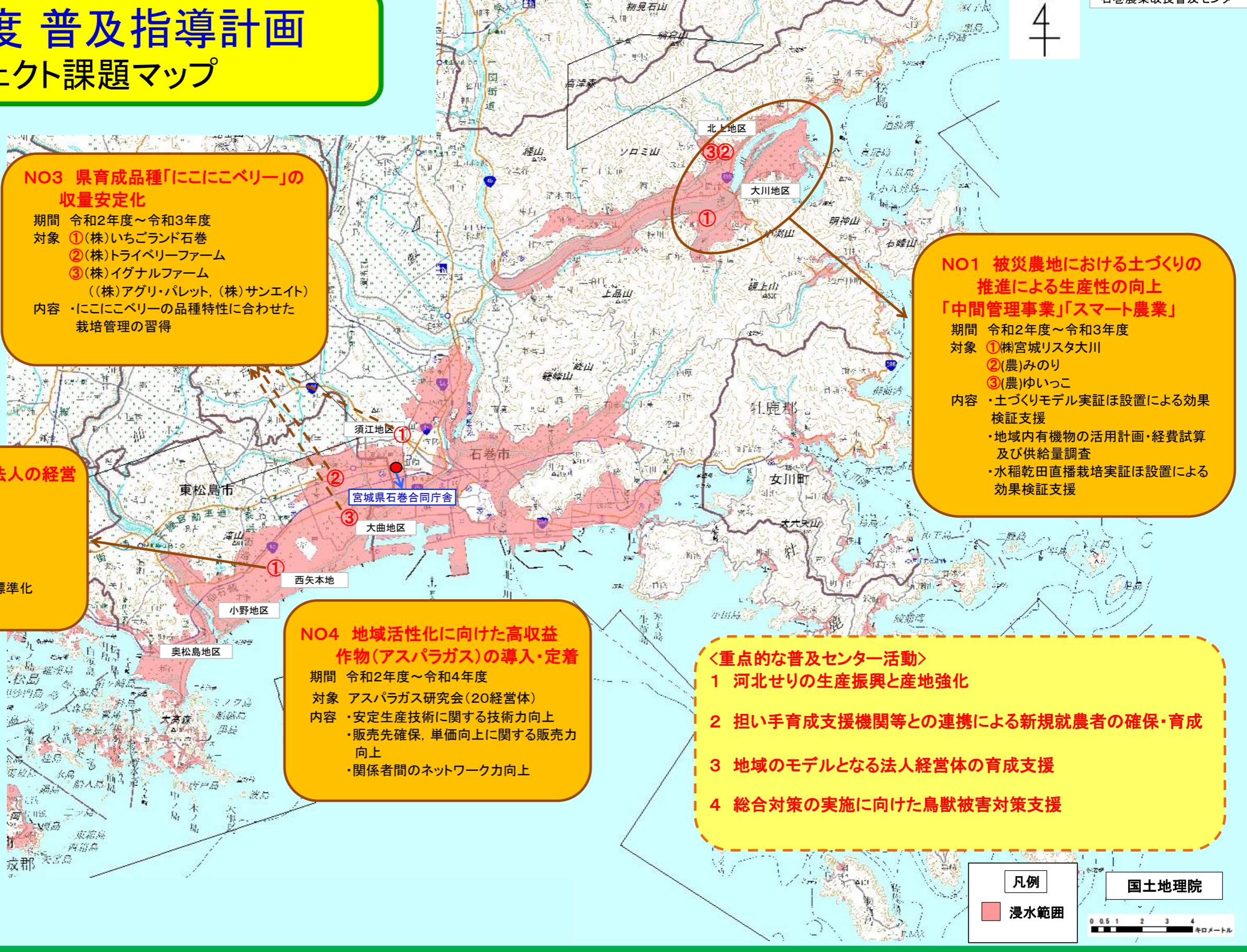
NO3 県育成品種「にこにこベリー」の収量安定化
 期間 令和2年度～令和3年度
 対象 ①(株)いちごランド石巻
 ②(株)トライベリーファーム
 ③(株)イグナルファーム
 ((株)アグリ・パレット, (株)サンエイト)
 内容 ・にこにこベリーの品種特性に合わせた栽培管理の習得

NO1 被災農地における土づくりの推進による生産性の向上「中間管理事業」「スマート農業」
 期間 令和2年度～令和3年度
 対象 ①(株)宮城リスタ大川
 ②(農)みのり
 ③(農)ゆいっこ
 内容 ・土づくりモデル実証ほ設置による効果検証支援
 ・地域内有機物の活用計画・経費試算及び供給量調査
 ・水稻乾田直播栽培実証ほ設置による効果検証支援

NO2 組織力強化による農業法人の経営ステップアップ「GAP」
 期間 令和2年度～令和3年度
 対象 ①(株)めぐいと
 内容 ・社内体制・内規整備など支援
 ・ミニトマト部門における作業の標準化
 ・水田部門の強化支援

NO4 地域活性化に向けた高収益作物(アスパラガス)の導入・定着
 期間 令和2年度～令和4年度
 対象 アスパラガス研究会(20経営体)
 内容 ・安定生産技術に関する技術力向上
 ・販売先確保, 単価向上に関する販売力向上
 ・関係者間のネットワーク力向上

<重点的な普及センター活動>
 1 河北せりの生産振興と産地強化
 2 担い手育成支援機関等との連携による新規就農者の確保・育成
 3 地域のモデルとなる法人経営体の育成支援
 4 総合対策の実施に向けた鳥獣被害対策支援



凡例
 ■ 浸水範囲

国土地理院
 0 0.5 1 2 3 4
 キロメートル

「多様な人材で創る新たな農業・地域の未来」

石巻農業改良普及センター 令和3年度普及指導計画

石巻地域普及活動基本方針(令3~令7) 普及事業の取り組み課題

- ### 1 みやぎの農業を担う次世代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化
- #### (1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援
- ① アグリビジネス経営体の育成に向けて、食品関連企業との連携、販路の開拓、経営規模の拡大や経営の多角化等、新たな経営展開の取組を支援
 - ② 人・農地プランで位置づけられた中心経営体への農地集積・集約化、地域の核となる担い手組織の育成及び集落営農組織の法人化など、市町等関係機関と連携して支援
 - ③ 認定農業者の確保・育成に向けて、経営の改善・発展に取り組む農業者の経営改善計画作成及び目標達成に向けた取組を支援
 - ④ 意欲ある農業者の経営の効率化や安定化、高度化等のため、宮城県農業経営相談所等の支援機関と連携し、法人化や経営分析、販売戦略、労務管理等の経営改善に向けた取組を支援
 - ⑤ 農業法人等における農業経営の円滑な継承を支援
- #### (2) 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ① 認定新規就農者、就農希望者、新規参入者の確保及び定着に関する支援
 - ② 農業経営に意欲的な若手は農業が能力を発揮できる環境を整備・ネットワークの強化、多様な人材が働きやすい体制づくり等、経営規模の大小にかかわらず地域農業を支える意欲ある農業者の取組を支援
 - ③ 家族経営の安定や女性が主体的に取り組む農業経営の促進に向けて、営農方針、役割分担、報農業士や農業者研修教育施設、試験研究機関との連携により、先進的な農業技術に対応できる知識や技術の習得を支援
 - ④ 経営管理指導等による地域農業を牽引するリーダーとなる人材の育成・支援
 - ⑤ 多様な働き手の確保に向けて、雇用就農希望者と農業法人等のマッチングや農福連携の取組を
 - ⑥ 関係機関と連携した企業等の農業参入や参入企業の生産技術の定着等を支援
- #### (3) 先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援
- ① ICT等を活用した高度な環境制御技術の導入による生産性の高い施設園芸の確立を支援
 - ② 土地利用型農業の効率化・高度化に向けたアグリテックの導入や効果的な活用、技術の定着を
 - ③ 搾乳ロボットなどICT等を用いた飼養管理の最適化等、効率的な畜産経営を支援
 - ④ ICT等を活用する農業者や研究機関等との情報共有等、最新技術の情報収集と活用に向けたネットワーク活動の取組を支援
 - ⑤ ドローン等の先端技術を活用した次世代型農業支援サービスの活用促進による省力化や経営改善に向けた支援
 - ⑥ 農業者等の有する知的財産の保全や活用を支援
- #### (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
- ① 高度な環境制御技術等の先端技術を導入した施設園芸における収量・品質の向上を支援
 - ② 大区画ほ場を活用した加工・業務用野菜などの露地園芸に取り組む経営体の栽培技術定着と効率的な作業体系確立に向けた取組を支援
 - ③ 園芸サプライチェーン構築による安定供給体制の強化と地域の特色を生かした園芸品目の需要に応じた生産拡大を支援
 - ④ 野菜指定産地等既存の園芸産地の維持・拡充による安定供給体制の強化を支援
 - ⑤ 多様なニーズに対応した伝統野菜や地域の特産野菜、花き、果樹等、特色ある園芸品目の生産拡大を支援
- #### (5) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援
- ① ほ場整備事業と連動した高収益作物の導入促進と生産体制の構築支援
 - ② 水田フル活用に向けた省力・低コスト技術の導入・定着を支援
 - ③ 米の需給動向や実需者と結びついた米づくりの拡大に向けて、省力化技術の普及による生産コストの削減、作期分散、多収性品種に対応した栽培技術の確立等を支援
 - ④ 実需者が求める大豆・麦類の品種作付や、収量・品質の向上、省力化技術の導入による生産コストの削減を支援
 - ⑤ 畜産経営の規模拡大と収益力の強化、自給飼料生産基盤の有効活用を図るため、牧草、飼料用稲等で多収性が見込める奨励品種の普及拡大を支援
- ### 2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給
- #### (1) みやぎの食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
- ① 消費者と農業者の交流等を通じた食と農に関する相互理解の推進や地産地消など、地域食材を活用した取組を支援
 - ② 国際水準の農業生産工程管理(GAP)やトレーサビリティを導入する農業者の取組を支援
 - ③ 農業登録情報等の迅速で正確な提供による農業等の適正使用の推進
 - ④ 農畜産物等における放射性物質のモニタリングと情報提供
- #### (2) 多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援
- ① 食の外部化・簡便化に対応した、実需者が求める農畜産物の拡大に向けた技術指導及び産地形質の高い農畜産物を求める実需者に対応できる農業者の育成を支援
 - ② 安定供給に向けた地域間連携や一次加工業者、飲食店など実需者とのコーディネート等、食のバリューチェーンの構築に向けた取組を支援
- ### 3 多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築
- #### (1) 地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
- ① 農畜産物等の地域資源を活用した商品・サービスの開発による雇用の創出と所得確保を支援
 - ② 地域資源の掘り起こしや、地域の特色を活かした新たな特産品づくり等を支援
 - ③ 食品加工業や飲食店、ワイナリー等の民間との連携による地域活性化に向けた取組を支援
 - ④ 多様な地域資源を活用した農業体験や農泊などによる都市と農村の交流活動の促進と、農業・農村の魅力の発信を支援
- #### (2) 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
- ① 地域住民が主体となった課題解決への持続的な取組に向け「人・農地プラン」の実質化等、関係機関と連携し、地域農業の構造改革を進めるため、集落内の合意形成の取組を支援
 - ② 地域の共同活動によって支えられている農業・農村の多面的機能の維持・発揮の取組を支援
 - ③ 地域ぐるみで行う野生鳥獣被害防止対策やICTを活用した捕獲技術等効率的な取組を支援
 - ④ 遊休農地(耕作放棄地)の有効利用に向けた支援
- #### (3) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
- ① 近年の異常気象や地球温暖化に対応するための品種・品目転換を含めた生産安定技術の導入、適切な病害虫防除体系の確立など、新たな営農システムの構築支援
 - ② 総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術等、環境に配慮した栽培管理体系の導入と定着支援
 - ③ 家畜排せつ物の農業副産物を適切に堆肥化し土づくりに活かす耕畜連携農業の導入と定着
 - ④ 「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」等に取り組む農業者への技術支援
 - ⑤ 生物多様性の保全や有機農業に取り組む農業者への技術支援
- #### (4) 大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援
- ① 復旧農地における農作物の安定生産に向けた支援
 - ② 自然災害等のリスクに備えるため、異常気象にも対応した品種や栽培技術の導入、農業用ハウスの保守管理の徹底、農業収入保険等の加入促進、事業継続計画(BCP)の普及など、災害に備えた取組と、早期営農再開に向けた支援
 - ③ 新型コロナウイルス感染症等新たな脅威に対応できる農業経営の継続に向けた支援
 - ④ 新しい生活様式に対応した生産・販売方式への転換に向けた支援

令和3年度 重点目標

1 地域農業を支える多様な人材の確保・育成

2 先端技術等を活用した農業生産の効率化と高度化の支援

3 先進的園芸法人を核とした園芸振興

4 農村地域の振興に向けた取組支援

令和3年度プロジェクト課題 ※対象や期間を明確にして効率的、効果的に支援

NO.1 被災農地における土づくりの推進による生産性の向上
「中間管理事業」「スマート農業」(新規)
期間 令和2年度～令和3年度
対象 (株)宮城リススタ大川、(農)みのり、(農)ゆいっこ
内容 土づくりモデル実証ほ設置による効果検証支援、
地域内有機物活用計画・経費試算及び供給量調査
水稲乾田直播栽培実証ほ設置による効果検証支援等

NO.2 組織力強化による農業法人の経営ステップアップ「GAP」(新規)
期間 令和2年度～令和3年度
対象 (株)めぐいと
内容 社内体制・内規整備など支援
水田部門の強化支援
ミニト部門の作業標準化とGAP方式の実践支援
水田部門の強化支援等

NO.3 果育成品種「にこにこベリー」の収量安定化(新規)
期間 令和2年度～令和3年度
対象 (株)いちごランド石巻、(株)トライベリーファーム、
(株)イグナルファーム、(株)アグリ・パレット、(株)サンエイト
内容 にこにこベリーの品種特性に合わせた栽培管理の習得等

NO.4 地域活性化に向けた高収益作物(アスパラガス)の導入・定着(新規)
期間 令和2年度～令和4年度
対象 アスパラガス研究会
内容 安定生産技術に関する技術力向上
販売先確保、単価向上に関する販売力向上
関係者間ネットワーク力向上支援等

令和3年度 普及センター活動

- ### ★重点的な普及センター活動
- ※ 政策の動きや関係機関からの要望等により、一層の対応が必要な課題
- 1 河北せりの生産振興と産地強化
 - 2 担い手育成支援機関等との連携による新規就農者の確保・育成
 - 3 地域のモデルとなる法人経営体の育成支援
 - 4 総合対策の実施に向けた鳥獣被害対策支援

- ### ◆普及センター活動
- ・農業者や地域のニーズに応じた、技術支援、経営改善、農村活性化、相談活動
・プロジェクト課題への助走、終了課題対象のフォローアップ等
- 1 地域農業を担う経営体の育成
 - 2 農業後継者の確保と資質の向上
 - 3 青年農業者活動支援
 - 4 女性農業者の資質向上と活動支援
 - 5 農村資源を活かした地域活性化支援
・観光地奥松島における果樹振興による農業と観光の再興
 - 6 農作物の鳥獣被害防止対策支援
・関係機関との連携による鳥獣被害防止対策の推進
 - 7 売れる米づくりの推進
・新品種「だて正夢」の普及推進、輸出米への取組支援
 - 8 高品質小麦・大豆の安定生産
 - 9 優良小麦・大豆種子生産の推進
 - 10 経営管理能力を持つ経営体の育成
 - 11 畜産の生産技術の向上
 - 12 環境に配慮した持続可能な農業生産の推進
 - 13 安全・安心な農作物の生産支援
 - 14 野菜の安定生産支援
 - 15 花きの品質向上及び安定生産支援
 - 16 果樹の安定生産及び生産拡大支援
 - 17 競争力のあるアグリビジネス展開支援

調査研究

・各普及指導員が地域の特性に応じて農業に関する高度な技術や知識を組み立てて実証し、成果を普及活動に活用

<石巻圏域の農業の概要>

- 耕地面積は12,294haで水田率は89%
- 圏域の農家数は、4,938戸(29.8%減少)、このうち販売農家数は、3,657戸(30.9%減少)、農業就業人口の平均年齢は65歳(1.5歳高齢化)。2015年農林業センサス。
- 農業産出額は昭和60年の382億円が最大で平成30年には197億円に減少
- 水稲の作付面積は約7,350haでひとめぼれ、ササニキ中心の良質米産地
- 畜産は、鶏、豚、肉用牛(戸数181戸、頭数5,325頭)等が中心
- 県内第2位の園芸産地できゅうり、トマト、いちご、ねぎ、こねぎ等が中心。ガーベラは東北一の産地

<大震災の被害と復興状況>

- 津波被害の復旧対象面積約3,480haのうち令和2年3月末現在99%復旧
- 石巻圏域で、震災後から令和元年2月末現在までに新たに67の農業法人設立
- 農業産出額は平成23年149億円、平成24年175億円、平成25年166億円、平成26年156億円、平成27年165億円、平成28年183億円、平成29年194億円、平成30年197億円と推移。
- 水稲の作付面積(平23)は7,355haで、令和元年は7,550ha(103%)
- 被災した園芸施設27.9haの中、交付金等の活用で平成29年3月まで100%復旧

- ### 第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画(令和3年度～令和12年度)
- 共創力強化 ～多様な人材が豊かな未来をつくるみやぎの食と農～
- 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進
 - 施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化
 - 施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給
 - 施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成
 - 施策5 先端技術等を活用した農業生産の効率化と高度化
 - 施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化
 - 施策7 先進的大規模拠点性を核とした園芸産地の確立
 - 施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興
 - 施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化
 - 施策10 関係人口と共に創る活力ある農村
 - 施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

I 令和3年度普及指導方針(案)

石巻地域は、県東部の北上川下流域に位置し、水稻・大豆・麦類の土地利用型作物を主体に、畜産、園芸等多彩な農業が展開されている。水稻はひとめぼれ、ササニシキの主産地であり、畜産は基幹種雄牛「勝洋」、「阜月彰」等を活用した優良肉用牛の生産を振興している。野菜は、冬春きゅうり、夏秋トマト、秋冬ねぎが国の野菜指定産地であり、いちご、こねぎ、ほうれんそうなど多様な品目が生産され、花きでは、東北一のガーベラ産地があるなど、県内の主要な園芸産地となっている。

こうした中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災(マグニチュード9.0、震度7)では、津波により、沿岸部を中心に貴い人命を失うとともに住居や農地、農業用機械・施設等に甚大な被害を受け、農業産出額(平成23年)は149億円(平成18年比75%)まで減少した。

震災後、各関係機関・団体が連携し、国等の復旧・復興関連支援策の活用により、農地や園芸施設の復旧が行われた結果、農業産出額(平成30年)は197億円(平成23年比132%)となった。また、震災後、新たに70農業法人(令和2年12月現在)が設立され、これらの農業法人等が中心的な担い手となり震災からの復興が図られている。

土地利用型法人の中には100haを超える大規模経営を展開している法人があり、園芸では震災後に設立された大規模園芸法人をはじめトマト、いちご等で環境制御等の先進的技術が導入されている。これらの法人においては技術革新ばかりでなく経営管理支援も求められている。

さらに、農業・農村を取り巻く課題である農業従事者の減少や高齢化に加え、人口減少に対応した農村集落機能の維持、耕作放棄地、鳥獣被害対策への支援が求められている。また、水稻やいちご新品種の普及定着化、国際的に通用する農業生産工程管理(GAP)への取組等に体する支援要望が高まっている。

このような状況を踏まえ、震災から10年が経過した令和3年度は、「共創力強化 ～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～」をキャッチフレーズとした「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(令和3年度～令和12年度)の初年度であることから、次代の農業を担う新たな担い手の確保・育成、ICT等を取り入れた先進技術(スマート農業)の導入等による省力・低コスト化の支援、経営の安定化と高度化に向けた取組に加え、地域資源を活かした付加価値の高い農業生産等を支援しながら、豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていくことを「食と農の将来像」の実現を目指す。

活動に当たっては「石巻地域普及活動基本方針」(令和3年度～令和7年度)に基づき、「新・宮城の将来ビジョン」、「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画(令和3年3月策定)」及び「みやぎ園芸特産振興戦略プラン(令和3年3月策定)」等との整合性を図り、次の4項目を重点活動項目に掲げ、市町やJA等農業関係機関と連携しながら、計画的かつ効率的な普及活動を展開する。

重点活動項目

- 1 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 2 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化の支援
- 3 先進的園芸法人を核とした園芸振興
- 4 農村地域の振興に向けた取組支援

1 地域農業を支える多様な人材の確保・育成

農業の持続的な発展に向けて、関係機関と連携しながら就農前から就農後まで切れ目のない支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。また、増加傾向にある雇用農業者の育成を支援する。地域農業の中心的担い手となっている経営体に対しては、経営規模の拡大、新たな品目導入、雇成型経営の安定化等による経営の体質強化を支援する。

- (1) 農業者研修教育施設や関係機関、農業法人等と連携した新規就農者の確保・育成支援
- (2) 雇用就農者のキャリアアップに向けた支援
- (3) 認定農業者や集落営農組織、認定農業者を志向する農業者や組織経営体等の経営改善及び安定に向けた支援
- (4) 「農地中間管理事業」等を活用した担い手に対する農地利用集積の推進

2 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化の支援

土地利用型経営体の経営規模拡大や園芸経営体の環境制御技術等の先進的技術導入が加速化する中、ICT等先進技術の早期定着化や経営の効率化、地域資源の高付加価値化やグローバル化への対応などを技術・経営面から総合的に支援し、次代を先導するモデル経営体の育成を図る。

- (1) 土地利用型経営体におけるICT等を取り入れた新技術導入による生産効率化支援
- (2) 環境制御等革新的技術や総合的病害虫管理技術(IPM)技術等の導入・実践の支援
- (3) 経営分析・診断に基づく生産・経営の課題解決支援
- (4) 国際的に通用する農業生産工程管理(GAP)に取り組む経営体への支援
- (5) マーケティング戦略等に基づく経営計画作成と6次産業化などに取り組む経営体の支援
- (6) 優良繁殖牛基盤の拡充と飼料自給率や飼養管理技術向上による経営安定化の支援

3 先進的園芸法人を核とした園芸振興

園芸産出額の増大を図るため、農業法人等に対して、栽培技術と経営管理の継続支援を行い、園芸産地と先進的園芸経営体の育成等を図る。

- (1) 高度な環境制御技術等の先進技術を導入した施設園芸における収量・品質の向上を支援
- (2) 園芸サプライチェーン構築による安定供給体制の強化と地域の特色を生かした園芸品目の需要に応じた生産拡大を支援
- (3) 野菜指定産地等既存の園芸産地の維持・拡充による安定供給体制の強化を支援
- (4) 多様なニーズに対応した伝統野菜や地域の特産野菜、花き等、特色ある園芸品目の生産拡大を支援

4 農村地域の振興に向けた取組支援

高齢化や人口減少により農村集落機能の低下が懸念されており、農村地域の振興を図るため、地域の核となる組織・経営体の育成し、地域資源を活用したコミュニティビジネスの推進等の取組を支援する。

- (1) 農村地域振興の核となる組織及び経営体の育成・支援
- (2) 経営所得安定対策、水田フル活用ビジョン、人・農地プランなど地域計画の取組支援
- (3) 新品目・新品種の導入や特産品づくり、地域農産物の高付加価値化支援
- (4) 農村青少年クラブや生活研究グループ等の活動支援
- (5) 鳥獣被害対策の地域的な取組支援

(1)プロジェクト課題一覧表

No	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象農家・地域名等）	進行管理担当班 担当者名
1	被災農地における土づくりの推進による生産性の向上 「中間管理事業」、「スマート農業」関連課題	令和2年度 ～ 3年度	(株)宮城リスタ大川 (農)みのり (農)ゆいっこ	先進技術第一班 ◎阿部定浩 三上綾子 佐藤元道 木村友祐 児玉 彩 高橋忠信
2	組織力強化による農業法人の経営ステップアップ 「GAP」関連課題	令和2年度 ～ 3年度	(株)めぐいと	地域農業班 ◎増岡直史 工藤詩織 鈴木香深 児玉 彩 佐々木宏行
3	県育成品種「にこにこベリー」の収量安定化	令和2年度 ～ 3年度	(株)いちごランド石巻 (株)トライベリーファーム (株)イグナルファーム (株)アグリ・パレット, (株)サンエイト	先進技術第二班 ◎鈴木香深 宍戸 修 三上綾子 小林雅文 關口 道
4	地域活性化に向けた高収益作物（アスパラガス）の導入・定着	令和2年度 ～ 4年度	アスパラガス研究会 (20経営体)	地域農業班 ◎小山かがみ 田中正義 佐藤元道 高橋忠信 濁沼小百合

(2)プロジェクト課題計画(案)

課題NO.	1		
課題名	被災農地における土づくりの推進による生産性の向上（「中間管理事業」「スマート農業」関連課題）		
計画期間	令和2年度～令和3年度		
対象名及び対象数	(株)宮城リスタ大川, (農)みのり, (農)ゆいっこ		
課題の背景	<p>・石巻市大川及び北上地区の農地は、東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた。ほ場整備事業により毎年徐々に農地が復旧され、(株)宮城リスタ大川, (農)みのり, (農)ゆいっこが担い手として営農を行っている。</p> <p>・ほ場整備事業により令和3年度までに全面積に作付再開される予定となる。これまでの当普及センターの水稻生育調査等の結果から、復旧農地の地力が低いため低収となっている課題が明らかとなった。(株)宮城リスタ大川に有機物投入による土づくりの取組を提案したところ、土づくりや地力向上への関心が高まり、取組方法の検討を始めた。(農)みのり, (農)ゆいっこでも堆肥施用による土づくりが取り組まれており、その効果の検証が必要と感じている。</p> <p>・一方、畜産由来の有機物処理が地域の課題となっており、耕種農家への堆肥供給や地域内循環に向けた取り組みが始まりつつあるが、まだ限定的な一部の取り組みにとどまっている。</p> <p>・3法人では、水田の地力・水稻収量向上に合わせて計画的な労働力の配分を行うことや、毎年徐々に作付再開面積が拡大する中、水稻育苗ハウス面積等の不足もともない省力化技術として水稻乾田直播栽培への関心が高まっている。</p> <p>・大規模稲作法人の堆肥等散布は、経営面積が大きいことや、単年度に入手できる堆肥の量に限界があるため、複数年かけて全面積に堆肥を散布することとなる。そのため、ほ場管理システムを活用した、堆肥の散布計画作成やそれに基づく進捗管理、散布したほ場条件の社内での共有化を図る必要がある。併せて、省力化技術として水稻乾田直播栽培の導入による作期分散や気象変動へのリスク分散など、効率的な労働配分を組み立てる必要がある。</p> <p>(前年度までの実施状況と今後の改善方向)</p> <p>・土づくりモデル実証ほを設置・調査するとともに、現地検討会及び意見交換会を実施したところ、リスタが令和3年度に向けて畜産法人から堆肥の供給を受けて試験散布するとともに今後の散布計画を検討することとなった。また、みのり, ゆいっこが堆肥散布の効果について改めて確認することができた。</p> <p>・畜産法人・農家等の堆肥の地域内賦存量と復旧農地への供給量を調査するとともに、耕種法人との意見交換会を実施し、リスタが畜産法人・農家、畜産新規就農者とマッチングし、堆肥試験利用を開始することとなった。</p> <p>・水稻乾田直播栽培実証ほを設置・調査するとともに、現地検討会及び意見交換会を実施し、ゆいっこでは実証ほ設置により、雑草防除等相談にリアルタイムに対応し、技術改善方向が明らかとなり、令和3年度の取組につながった。また、令和3年度水稻で、リスタ3ha, みのり5haの取り組みが開始されることとなった。</p>		
意図する対象の変化	<p>・地域内有機物循環システムが構築され、地力が向上し、水稻の収量向上・安定が図られ、有機物施用による土づくりが継続的に行われる。</p> <p>・農地復旧の進展に伴い、更に規模が拡大する大規模稲作経営法人において水稻乾田直播栽培への取り組みが拡大する。</p>		
県実施方針上の関連項目	<p>1ー(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援</p> <p>2ー(1)地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援</p> <p>2ー(4)東日本大震災からの復興に関する支援</p>		
地域基本方針上の関連項目	<p>1ー(1)次代の農業を担う経営体の育成・支援</p> <p>1ー(2)津波被災地域の営農確立支援</p> <p>2ー(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援</p> <p>3ー(1)地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援</p>		
担当チーム員	◎阿部定浩, 三上綾子, 佐藤元道, 木村友祐, 児玉 彩, 高橋忠信	担当班及び進行管理責任担当者	先進技術第一班 三上綾子
成果指標	令和3年度		
	<p>定性的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域内有機物循環システムが構築され、地力が向上し、水稻の収量向上・安定が図られ、有機物施用による土づくりが継続的に行われる。 農地復旧の進展に伴い、更に規模が拡大する大規模稲作経営法人において水稻乾田直播栽培への取り組みが拡大する。 <p>定量的数値目標</p> <p>有機物投入ほ場における水稻玄米収量 R1年430kg/10a → R2年445kg/10a → R3年460kg/10a (土づくりモデル実証ほ坪刈り収量 R2年度545kg/10a)</p>		
活動指標	<p>定量的数値指標(合計総現地活動日数 84日)</p> <p>活動事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 土づくりモデル実証ほ設置による効果検証支援(3法人の散布実態に合わせた設置) 34日 地域内有機物供給・活用計画策定・活用体系構築支援(リスタの計画策定・散布体系構築) 20日 水稻乾田直播栽培実証ほ設置による導入効果検証支援(3法人の散布実態に合わせた設置) 30日 		
関係機関の主な役割分担項目	<p>JAいのまき及び石巻市(経営体育成支援), (公社)みやぎ農業振興公社及び北上川沿岸土地改良区(農地集積支援), 東部地方振興事務所農業農村整備部(ほ場整備事業, 農地復旧)・畜産振興部(有機物資源地域内流通支援), 古川農業試験場(栽培技術支援), 畜産試験場及び農業・園芸総合研究所(堆肥化技術支援)</p>		
関連事業名と役割	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域農業復興総合支援事業(事業計画の実現支援) 東日本大震災農業生産対策交付金事業(事業計画の実現支援) 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(ほ場整備, 担い手への農地集積) 農地中間管理事業(農地集積の普及啓発等) スマート農業実証モデル推進事業(技術導入・定着支援) 		

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No.	2		
課題名	組織力強化による農業法人の経営ステップアップ(「GAP」関連課題)		
計画期間	令和2年度～令和3年度		
対象名及び対象数	株式会社めぐいと		
課題の背景	<p>・対象となる株式会社めぐいとでは、継続的な人材不足となっているほか、トマトの栽培管理において作業の遅れが毎年生じるなどして収量を損ねる原因となっており、令和元年度には「農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業」を活用して、組織としての課題の洗い出しと対策を始めた。</p> <p>・この中でトマトにおけるGAPについて学び、GAPの効果(作業の標準化と定着、会社の対外的な信用度の向上)を感じ、社を挙げての取組の必要性を感じ始めたところである。</p> <p>・また同社では、令和2年4月、水田部門に新規採用社員が入社するほか、同年度中には育児休暇中の社員が復帰する見込みである。さらに令和3年度にも、水田・園芸各部門1名ずつの社員採用を計画している。</p> <p>・とりわけ水田部門はこれまで専ら役員が作業してきたところに若い社員を初めて投入することになり、栽培管理技術の継承や水田部門内の情報共有体制構築が新たな課題として顕在化することが考えられる。</p> <p>・このように同社は新たな担い手が増加する局面を迎えており、社員を定着させ、技術や情報の共有と伝達を図るためにも、その仕組みを構築することが課題となっている。</p> <p>(前年度までの成果と今後の改善方向)</p> <p>・社員の業績評価制度と、評価に基づく昇給・昇格制度が整備された。役員による評価の差異・本人評価と役員評価の差異が認められたので、令和3年度はシステムの運用と微調整を支援する。</p> <p>・ミニトマト部門は、作業の標準化に先立って社員の技術向上を図った。令和3年度は、生育モニタリングに基づく栽培管理の習慣づけを支援しつつ、作業の標準化に取り組む。</p> <p>・水田部門は、2名の新規採用社員の技術と作業スピード向上のための講習会を行い、人材育成を支援した。令和3年度は引き続き社員の技術力向上を支援しつつ、対象の意向を確認しながら、生産管理におけるIT技術の活用を促進する。</p>		
期待される対象の変化	<p>・人事や給与等に関する社内制度が整備され、正しく運用される。</p> <p>・作業などが標準化され、社内で認識共有・情報共有されている。</p> <p>・社内制度と情報共有体制を元に、人材の採用と定着が図られる。</p>		
県実施方針上の関連項目	2－(1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援 2－(4) 東日本大震災からの復興に関する支援		
地域基本方針上の関連項目	1－(1) 次代の農業を担う経営体の育成・支援 1－(2) 津波被災地域の営農確立支援 3－(1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援		
担当チーム員		担当班及び進行管理責任担当者	
令和3年度			
成果指標	定性的目標	<p>・農作業などが標準化され、社員及びパート職員間で認識共有・情報共有されている。</p> <p>・各営農部門に責任者が配置され、部門内・部門間・役員との情報共有が図られる。</p> <p>・人事や給与等に関する社内制度が整備され、正しく運用される。</p>	
	定量的数値目標	ミニトマトにおける標準作業 R1:0 → R2:1 → R3:1	
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数	90日)	
	活動事項		
	・社内体制・内規整備など支援	28日	
	・ミニトマト部門における作業の標準化支援	42日	
	・水田部門の強化支援	20日	
関係機関の主な役割分担項目			
東松島市(経営体育成支援等), JAいしのまき(生産販売支援等)			
農業大学校(採用支援, 先進農業体験学習) 宮城県農業経営相談所(中長期計画支援, 内規運用等支援)			
関連事業名と役割			

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No.	3		
課題名	県育成品種「にこにこベリー」の収量安定化		
計画期間	令和2年度～令和3年度		
対象名及び対象数	(株)いちごランド石巻, (株)トライベリーファーム, (株)イグナルファーム (株)アグリ・パレット, (株)サンエイト		
課題の背景	<p>「にこにこベリー」は年内出荷が可能であり、スイーツ店などの需要が高い品種である。石巻地域の法人等では令和2年産より宮城県育成品種「にこにこベリー」の栽培に取り組んでいる。従来の「とちおとめ」とは異なる品種特性から房折れなどの問題が見られるのに加えて、培地のpH低下や排水性の悪さ、温度管理や病害虫防除など石巻管内の課題が見られる。</p> <p>品質と収量の安定化に向けて「にこにこベリー」の品種特性に応じた温度管理、養液管理などの栽培管理を習得する必要がある。</p> <p>(前年度までの成果と今後の改善方向)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収量低下要因をまとめて改善策を提案したところ、炭酸ガス処理装置を導入し、ハダニの持ち込みを抑制した法人、培地交換を行い、培地の経年劣化を改善した法人が見られた。 ・定期的な巡回指導で良質な苗を十分量確保してもらうことができた。 ・今後も定期的に生育調査を行い、収量データと併せて解析することで「にこにこベリー」の特性に適した栽培管理指導を行う予定である。 		
期待される対象の変化	<p>・養液管理、温度管理、病害虫防除などいちごの栽培環境を整え、「にこにこベリー」の品種特性を考慮した栽培管理を行えるようにする。</p> <p>・「にこにこベリー」において、作を通して「とちおとめ」と同等以上の収量が確保できるようにする。</p>		
県実施方針上の関連項目	1-(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援		
地域基本方針上の関連項目	(2)-①先進的技術に取り組む経営体の支援		
担当チーム員	◎鈴木香深, 宍戸修, 小林雅文, 三上綾子, 關口道	担当班及び進行管理責任担当者	先進技術第二班 宍戸修
令和3年度			
成果指標	定性的目標	・「にこにこベリー」の特性にあった管理技術を習得し、定着させる。	
	定量的数値目標	「にこにこベリー」の11月から2月末までの収量 2,500kg/10a	
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数	66 日)	
	活動事項	定期的に行う生育調査, 糖度調査(生育データ)に基づいた指導	41 日
	給液システム, 環境測定装置のチェック(環境データ)に基づいた養液, 温度管理	20 日	関係機関と連携した指導
関係機関の主な役割分担項目 石巻市, 東松島市: 経営体育成指導, JAいしのまき: 営農指導, 販売支援, 農業園芸総合研究所: 生産技術指導			
関連事業名と役割 県育成いちご品種「にこにこベリー」現地普及推進事業			

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No.	4		
課題名	地域活性化に向けた高収益作物(アスパラガス)の導入・定着		
計画期間	令和2年度～令和4年度		
対象名及び対象数	アスパラガス研究会(20経営体)		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻管内では、東日本大震災からの農業の復旧が進む一方、農業従事者の高齢化、担い手不足が深刻化しており、農業の持続的な発展には農業所得の向上が不可欠である(儲かる農業)。 ・国では、水稲中心の営農体系から野菜等の高収益作物を導入した営農体系への転換を推進している。 ・近年、高収益作物の一つとして注目されている野菜にアスパラガスがある。全国的な有数の産地である北海道、長野県では、高齢化、病害虫発生等の要因により作付面積が、近年、急激に減少しており、北海道、長野県を合わせた面積は2013年から2017年の5年間で391ha減少(約78ha/年)している。また、作付け面積の減少にともない生産量も減少している。さらに、輸入量は2000年の24,767トンとピークに2017年には10,082トンと減少、入荷量は横ばいの状況である。 ・このような状況のなかアスパラガスは需要があり高値で推移している。(仙台市場年平均約1,400円/kg) ・近年、アスパラガス栽培の課題であった病害への対応方法として明治大学において、植え付けの翌年に収穫できる栽培方法(アスパラガス採りつき栽培)が開発された。平成30年度から調査研究課題として技術実証に取り組み、県内における栽培について一定の見通しが立ったことから、採りつき栽培や既存の栽培方法である露地・ハウスを組み合わせた作型を新たに取組む農業者がいる(直売所生産者、土地利用型農業法人及び新規就農者)。 ・このことから令和元年度にアスパラガス生産振興を図るためアスパラガス研究会を設立した。 ・アスパラガスの導入・定着への支援を行うことにより、農業経営における所得向上の実現を図り、地域農業の活性化を目指す。(前年度までの成果と今後の改善方向) ・栽培管理勉強会の実施により、アスパラガスの生理生態とアスパラガス採りつきの栽培方法を習得できた。 ・販売戦略会議(グループワーク)の実施により、対象者が主体的に短期長期の販売戦略を検討することができた。 ・令和2年度の定量的数値目標25aに対して、47aと目標を達成した。 ・対象者の一部に病害(茎枯病、斑点病)の発生があったことから、次年度の栽培管理勉強会では病害虫対策を強化する。 		
期待される対象の変化	・露地・施設と長期・短期の組み合わせによる生産体制が確立し、収益が確保できる作物として定着。		
県実施方針上の関連項目	1-(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援 2-(1)地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援 2-(2)地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援		
地域基本方針上の関連項目	1-(1)次代の農業を担う経営体の育成・支援 2-(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援 3-(2)地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援		
担当チーム員	小山かがみ, 田中正義, 佐藤元道, 高橋忠信, 濁沼小百合	担当班及び進行管理責任担当者	地域農業班 田中正義
令和3年度			
成果指標	定性的目標 アスパラガスの生理生態を理解し、アスパラガス採りつき栽培方法を習得する。 市場調査分析による販売戦略を主体的に検討する。		
	定量的数値目標 アスパラガス栽培面積(12月時点) (R元)2a → (R2)25a → (R3)50a →(R4)100a (計画策定時)		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 141日)		
	活動事項		
	安定生産技術に関する技術力向上	82日	
	販売先確保、単価向上に関する販売力向上	17日	
	関係者間のネットワーク力向上	42日	
関係機関の主な役割分担項目			
JAいしのまき(生産販売支援等), 石巻市, 東松島市(経営体育成支援等) 農業・園芸総合研究所(栽培技術支援等), 東部地方振興事務所農業農村整備部(営農計画作成支援(高収益作物導入)等) 明治大学, パイオニアエコサイエンス株式会社(地域適応品種選定に関する共同研究)			
関連事業名と役割			

Ⅲ 普及センターの活動等

(1) 普及センター活動一覧表

イ 重点活動（案）

活動項目	目的及び内容	対 象	担当班
1 河北せりの生産 振興と産地強化	<p>(目的) せりの産地維持発展を図るため、新規就農の受け入れ体制の整備と作業の軽労化推進検討</p> <p>(内容) 後継者、継承者の受入体制の整備 せり作業の労働調査と軽労化検討</p>	河北せり振興 協議会	先進技術第二班
2 担い手育成支援 機関等との連携に よる新規就農者の 確保・育成	<p>(目的) 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に掲げる新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成を図る。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手育成支援協議会，農業大学 校及び農業高校等教育機関等との 連携による就農支援 就農相談及び各種計画（青年等就 農計画とそれに付随する資金計画 等）の作成支援 新規就農者の資質向上（技術，経 営）支援 	就農希望者 新規就農者 (石巻市：1名) (東松島市：2 名) 青年農業者 認定新規就農 者 (石巻市：6名) (東松島市：5 名)	地域農業班
3 地域のモデルと なる法人経営体の 育成支援	<p>(目的) 所内に設置した「地域農業経営高度 化支援チーム」を主体に，農業経営 相談所等を活用しながら，補助事業 活用し，事業立ち上げ・拡大を図る 法人等の早期経営安定化を図る。ま た，震災後設立された法人の状況に 合わせたフォローアップを行う。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業活用し，事業拡大する法 人への経営安定化支援 震災後設立法人の人材定着，経営 安定化等支援 	(株)絆粋ファ ーマーズ (株)Danny Fa rm (農)奥松島グ リーンファーム (有)アグリー ドなるせ	先進技術第一班 地域農業班
4 総合対策の実施 に向けた鳥獣被害 対策支援	<p>(目的) 野生鳥獣による農作物被害低減に向 け，侵入防止柵設置や周辺環境改善 等の技術対策を支援する。また，効 果的な対策には広域的かつ継続的な 取り組みが必要なことから，集落内 の合意形成を図り，地域住民が協働 して取組む体制づくりを支援する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害対策技術支援 集落内合意形成支援 集落内点検実施支援 	稲井地区ニホ ンジカ対策協 議会 大川鳥獣被害 対策協議会	地域農業班